平成 24 年 2 月期　第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 6 日

上 場 会 社 名　イオン株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8267　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者　(役職名)　取締役兼代表執行役社長　　(氏名)　岡田　元也
問合せ先責任者　(役職名)　執行役社長室責任者　　(氏名)　平林　秀博　(TEL)043(212)6042(代表)
四半期報告書提出予定日　平成 23 年 7 月 15 日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日）

(1) 連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	1,199,961	△1.2	28,301	29.9	30,877	24.9	5,762	△70.1
23年2月期第1四半期	1,214,529	△2.5	21,781	149.8	24,723	146.7	19,269	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	7.53	6.58
23年2月期第1四半期	25.18	22.03

(2) 連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	3,818,978	1,204,423	22.9	1,142.61
23年2月期	3,774,628	1,219,236	23.5	1,159.73

(参考)自己資本　24年2月期第1四半期　874,276 百万円　23年2月期　887,371 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	―	―	―	21.00	21.00
24年2月期	―				
24年2月期(予想)		―	―	21.00	21.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無：無
※平成 23 年 2 月期期末配当金の内訳　普通配当　18 円 00 銭　特別配当　3 円 00 銭

３．平成 24 年 2 月期の連結業績予想（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	5,100,000	0.1	175,000	1.5	183,000	0.5	50,000	△16.2	65.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無：有
※第 2 四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

４．その他　（詳細は、（添付資料）P.6「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：有

除外　１社（株式会社マイカル）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	800,446,214株	23年2月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	35,287,424株	23年2月期	35,290,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	765,158,857株	23年2月期1Q	765,135,671株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6 ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 6
２．その他の情報 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 6
３．四半期連結財務諸表 7
(1) 四半期連結貸借対照表 7
(2) 四半期連結損益計算書 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 12
(5) セグメント情報等 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（2011 年３月１日～５月 31 日）は、景気に緩やかな回復の兆しが見られたものの、東日本大震災後、インフラの被災や計画停電による製造業をはじめとする生産活動への影響、さらに原発事故による放射性物質漏れに対する健康被害への不安の高まり等により、国内経済環境が大きく様変わりするとともに、先行きの不透明感が広がりました。

このような状況のなか、生活者のインフラとしての役割を担う当社は、自社でコントロール可能な独自のサプライチェーン、グローバルソーシング力等を活用し、被災地への生活必需品の供給、店舗の販売活動の早期再開に尽力しました。震災後、即座に臨時の物流ラインを構築することで、物流拠点等の被災による影響を最小限にとどめ、被災地のグループ店舗へ商品をいち早く安定的に供給しました。店舗においては、非常時におけるお客さまの切実かつ変化する需要にお応えするため、ＧＭＳ（総合スーパー）、ＳＭ（スーパーマーケット）、ＨＣ（ホームセンター）等の業態を越えた品揃えを展開しました。また、被災地の生活応援および全国の消費を喚起するべく、グループ企業が運営する全国のショッピングセンター（ＳＣ）内の専門店計約 22,500 店舗、およびグループ直営のＧＭＳ等約 500 店舗の合計約 23,000 店舗において「がんばろう日本！復興応援特別セール」を４月上旬と下旬の２回にわたり開催しました。生活必需品をはじめ、家電や季節商材等、各エリアによって異なるニーズに応えた商品展開および売場を拡充し、お客さまにご支持いただきました。

さらに、当期を初年度とするイオングループ中期経営計画（2011 年度～2013 年度）に則り、「アジアマーケット」「大都市マーケット」「シニアマーケット」の３つの領域へ経営資源を重点配分し、グループ一体となって新しい成長機会を獲得するための基盤づくりを進めるとともに、より一層のコスト構造改革等、収益性の向上に努めました。

この結果、当第１四半期の連結業績は、営業収益１兆 1,999 億 61 百万円（対前年同四半期比 98.8%）、営業利益 283 億１百万円（同 129.9%）、経常利益 308 億 77 百万円（同 124.9%）となりました。特別損失として、震災関連損失 306 億 17 百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 177 億 73 百万円を計上したこともあり、四半期純利益は 57 億 62 百万円（同 29.9%）となりました。

［セグメント別の業績動向］

当第１四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年３月 21 日）を適用しております。各セグメントの営業収益および営業利益における対前年同四半期比は、前年同四半期の実績を変更後の区分に組み替えた上で算出し、ご参考として記載しています。

グループ共通の商品機能として展開するブランド「トップバリュ」においては、原材料や資材調達先の集約とともに、さらなる物流の効率化を進めるべくサプライチェーンの見直しを進め、より一層の値入率の向上に努めました。商品開発においては、新たに「トップバリュ 牛肉コロッケ」や「トップバリュ もっちりバナナ」「トップバリュ 春掘りじゃがいも」等、惣菜や生鮮食品においても展開を拡大し、食の鮮度や簡便性に対して高まるお客さまのニーズにお応えしました。また、震災後の節電需要に対応し、「トップバリュ共環宣言 ＬＥＤ電球」の拡販や、「トップバリュ クーリッシュファクト」シリーズとして、より一層機能性を高めたインナーにくわえ、パジャマやドレスシャツ、ならびに身体に触れる部分が冷たく感じられる「接触冷感」機能を持つ寝具「トップバリュ クーリッシュファクト 敷きパッド」の展開を強化し、好調に推移しました。結果、「トップバリュ」の当第１四半期の売上高は、約 1,134 億円、対前年同四半期比 106.0%と伸長しました。

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ事業は、当第１四半期において３店舗を出店しました（持分法適用関連会社の開閉店なし）。

当期首において、イオンリテール株式会社と株式会社マイカルが統合し、グループＧＭＳ事業３社の合併（イオンマルシェ株式会社は 2010 年 12 月１日合併）による新生イオンリテール株式会社が誕生しました。同社は、営業収益２兆円を超えるスケールメリットを最大化するとともに、本州・四国エリアを８カンパニーに分割し、北海道、九州、沖縄エリアでＧＭＳを運営するグループの連結子会社を合わせ、全国 11 エリアそれぞれの地域において、より密着した経営ができる体制を整えました。また、国内のＧＭＳ店舗名称を従来の「ジャスコ」「サティ」「ポスフール」から「イオン」に統一し、ブランド効率の向上に取り組むとともに、スケールメリットをいかした共同仕入れの強化や重複機能の解消による組織の効率化をはかってまいります。

イオンリテール株式会社は、３月、新生イオンリテール株式会社の誕生を記念した「ハッピーニューイオンセール」を３回にわたって実施し、「イオン」への店舗名称統一をお客さまに訴求するとともに、震災以降も「がんばろう日本！復興応援特別セール」等を実施し、各エリアのお客さまのニーズや志向にきめ細かく対応した品揃え、売場づくりに努めました。非被災地においては、当第１四半期の各月度で、既存店売上高（同曜ベース）が前年同月度を上回り、また、被災地においても近隣の皆さまの支援に取り組むとともに、店舗の販売活動の早期再開に努め、日を追うごとに変化するお客さまの必需品へのご要望にお応えしました。結果、当第１四半期におけるイオンリテール株式会社の既存店売上高は、対前年同四半期比 99.4%（内訳は衣料 94.2%、食品 100.8%、住居余暇 100.9%）となりました。直営荒利益率については、地震により被災した物流をはじめとするサプライチェーンの復旧に全力で取り組み、お客さまが必要とされる商品をいち早くお届けすることを最優先する一方、引き続き在庫コントロールやイオンのブランド「トップバリュ」の販売強化に努め、前年同四半期並みとなりました。また、経費コントロールをより強化し、人件費や設備費を中心に効率化を進めることで、既存店販管費は対前年同四半期比 95.5%に抑えました。(イオンリテール株式会社の前年同四半期比については、旧イオンリテール株式会社店舗の実績を比較したご参考数値となります。)

以上の結果、同事業は、営業収益 6,077 億 96 百万円（対前年同四半期比 94.4%）、営業利益 26 億 90 百万円（同 1358.3%）となりました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ事業は、当第１四半期において９店舗を出店、４店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと４店舗の出店、２店舗の閉店)。

ＳＭ事業では、引き続き積極的な出店を行うとともに、既存店の収益性改善に取り組む事業構造改革を推進しました。購買頻度の高い商品や季節商材を中心に、重点販売商品を明確化し、販売を強化したほか、商圏特性やお客さまのニーズに合わせ、ＤＳ業態店舗「ザ・ビッグ」への転換を進めたこと等が寄与し、ＳＭ事業全体の既存店売上高は前年同四半期を上回りました。また、「トップバリュ」の拡販や全国チェーンのスケールメリットを活用した仕入れの強化にくわえ、店舗運営においても電力消費抑制や、継続的な作業効率の見直しによる人件費の削減等、ローコストオペレーションの徹底に努め、競争力の強化と収益改善をはかりました。

以上の結果、同事業は、営業収益 2,704 億 86 百万円（対前年同四半期比 105.1%）、営業利益 40 億９百万円（同 302.9%）となりました。

＜戦略的小型店事業＞

ミニストップ株式会社は、当第１四半期において、国内および海外の総店舗数が 3,828 店舗となりました。国内コンビニエンスストア事業において４店舗を出店、15 店舗を閉店し、当第１四半期末店舗数は 1,976 店舗となりました。グループの商品調達力をいかし、震災による商品の供給不足や遅延を最小限にとどめ、いち早い店舗営業の再開に努めたことで、地域のお客さまにご支持いただきました。店内加工ファストフードにおいては、主力商品であるソフトクリームのバニラを 10 年ぶりに一新したほか、前期より開始した店内加工の「手づくりおにぎり」と「惣菜」の取り扱い店舗数を順調に拡大し、当第１四半期の既存店１店１日当たりの売上高は前年同四半期を上回りました。また、お客さまの内食志向に対応し、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品、ならびに農産商品の販売の拡充に取り組みました。ドラッグストアの専門性とコンビニエンスストアの利便性を融合した店舗開発とフランチャイズ事業の展開を目的に、前期に設立した株式会社れこっずは、当第１四半期３店舗を新たに出店し、当第１四半期末店舗数が６店舗となる等、国内エリアフランチャイズ事業は 54 店舗となりました。また、海外においては、韓国ミニストップ株式会社が、当第１四半期において 69 店舗を出店、15 店舗を閉店したほか、中国において店内加工ファストフードのフォーマット確立に努める青島ミニストップ有限公司は、新たに２店舗を出店し、当第１四半期末の店舗数を 15 店舗としました。フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗を含み、ミニストップ株式会社の海外総店舗数は 1,798 店舗と順調に出店数を伸ばし、同社連結業績は増収、ならびに営業増益となりました。

「大都市マーケット」へ積極的な出店を進める都市型の小型スーパー「まいばすけっと」は、当第１四半期末の総店舗数が 187 店舗となりました。震災により商品の需給バランスが大きく変化したなかでも、グループの商品調達力をいかし、お客さまが必要とされる日用品や食品、飲料を十分に品揃えし、いつもと変わらぬお値打ち価格でご提供したことがお客さまのご支持をいただき、売上を大きく伸ばしました。また、店舗オペレーションの効率化をより一層進めたことが寄与し、収益性が向上しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 488 億 99 百万円（対前年同四半期比 111.9%）、営業利益８億 65 百万円（前年同四半期より 11 億 14 百万円の改善）となりました。

＜総合金融事業＞

イオンクレジットサービス株式会社は、クレジット事業において、クレジットカード、キャッシュカード、「ＷＡＯＮ」の機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」をはじめ、会員募集を強化したことにより、国内の有効会員数が期首より 24 万人純増の 2,024 万人に拡大しました。カードショッピング取扱高については、震災の影響を受けた４月度の対前年同月比 101.2%から、５月度には、イオングループの全国一斉セール等、グループ企業との共同販促企画が寄与し、同 114.6%と急伸しました。結果、当第１四半期のカードショッピング取扱高は、対前年同四半期比 108.0%となりました。電子マネー事業では、当第１四半期末におけるイオンの電子マネー「ＷＡＯＮ」の利用可能箇所数が約 112,000 箇所、累計発行枚数は約 1,970 万枚、決済総額は 2,315 億円（前年同四半期比 121.5%）となり、順調に拡大しました。なお、イオンがご利用金額の 0.1%をカード毎に設定された基金等に還元し、地域貢献や地域との絆を深めることを目的に発行する「地域貢献ＷＡＯＮ」は、当第１四半期新たに 12 種類発行し、当第１四半期末発行済み「地域貢献WAON」は合計 29 種類となりました。また、同社は銀行代理業においてもインストアブランチの開設を進め、口座開設業務や、定期預金・住宅ローンの取次ぎ業務を強化しました。海外事業では、香港、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に会員募集を強化したことにくわえ、新たな事業展開地域においても業容を順調に拡大させました。同社連結では、貸金業法改正に伴う与信の厳格化等による融資取扱高の減少や海外事業における円高の影響もあり、営業収益は前年同四半期並みとなりましたが、貸倒引当金繰入額の改善にくわえ、ローコストオペレーションを徹底したこと等により、営業増益を確保しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 399 億 36 百万円（対前年同四半期比 99.0%）、営業利益 44 億 93 百万円（同 108.9%）となりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社イオン銀行は、より強固な財務基盤の構築に向けた取り組みを強化し、イオン連結対象期間である同社の前年度第４四半期（2011 年 1 月 1 日～3 月 31 日）において四半期純利益が黒字となりました。口座数や預金残高の順調な増加にくわえ、住宅ローンを中心とした貸出金残高の積み上げによる利息収入の増加、安定的な資産運用による利息配当金の増加等により、収益性が大きく改善しました。

＜ディベロッパー事業＞

イオンモール株式会社は、当第１四半期において、２箇所のモール型ＳＣを開設するとともに、既存３ＳＣのリニューアルを実施しました。イオングループが総力を挙げて実施した「がんばろう日本！復興応援特別セール」は、震災によるお客さまの消費抑制や自粛ムードの緩和を促し、来店客数と専門店売上の増加につながりました。また、「アジアマーケット」における積極的な事業拡大を目指し、中国において既存ＳＣのリニューアル計画を進めるとともに、北京・天津エリアに続く新たなエリアにおいて新規物件の発掘に取り組みました。さらに、アセアンにおいても既に物件が具体化しているベトナムに続き、インドネシア、カンボジア、ラオス、マレーシアおよびインドにおいてＳＣ開発に向けた市場調査に着手しました。

以上の結果、同事業は、営業収益 372 億 23 百万円（対前年同四半期比 100.6%）、営業利益 92 億 12 百万円（同 96.4%）となりました。

＜サービス事業＞

イオンディライト株式会社は、顧客企業のノンコア業務を一括して引き受ける総合ファシリティマネジメントサービス事業を強力に推進するべく、当第１四半期において家事支援サービス会社の株式会社カジタク、ならびにコンビニエンスストアやファストフード店等の小型店舗のトータル管理に強みを持つエイ・ジー・サービス株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。同社は、当第１四半期において、震災による被害からの復旧に向けた各種提案活動や非被災地におけるグループ外での新規顧客の開拓を積極的に実施したほか、前期に合併したチェルト株式会社との統合による業務の効率化をより一層推進し、収益性が向上しました。また、株式会社イオンファンタジーは、店舗別の遊戯機械品揃えの見直しがお客さまに支持されたことにくわえ、震災後はお客さまのインドア志向への高まりに対応した取り組みを強化したこと等により大きく売上高を伸ばしました。

以上の結果、同事業は、営業収益 735 億 10 百万円（対前年同四半期比 98.2%）、営業利益 34 億 14 百万円（89.1%）となりました。

＜専門店事業＞
株式会社ジーフットは、新生イオンリテール株式会社の誕生に伴い、ＧＭＳ店舗の直営靴売場の販売業務受託を拡大したほか、グループを挙げた全国一斉セール等の販促効果が奏功し、増収となりました。ペットシティ株式会社は、当第１四半期、グループの新設ＳＣを中心に６店舗出店したことにくわえ、新商品の開拓やトリミング、ペットホテル等の稼働率向上に取り組みました。また、震災後のガソリン需要の高まりに対応し、安定的な供給に全力を尽くしたメガペトロ株式会社が増益となったほか、株式会社未来屋書店や株式会社メガスポーツにおいても、復興需要に対応した品揃えや売場の見直しをはかるとともに、引き続きコストコントロールに努めることで、収益改善に取り組みました。
以上の結果、同事業は、営業収益 705 億 31 百万円（対前年同四半期比 96.8%）、営業損失９億 23 百万円（前年同四半期より１億 38 百万円の減益）となりました。

＜アセアン事業＞
アセアン事業では、「アジアマーケット」におけるグループの事業展開を加速するべく、アセアン本社設立へ向けた組織改革を実施し、準備作業に着手するとともに、タイ、マレーシアにつづき、ベトナムやインドネシア、カンボジア、ラオス、インドにおける事業化に向けた市場調査に注力しました。
イオンマレーシア（AEON Co. (M) Bhd.）は、当第１四半期（連結対象期間は１月から３月）、年明けや春節等の季節行事および社会行事に対応した品揃えの充実、ならびに売場づくりに努めたほか、引き続きコスト構造改革を推進しました。マレーシアでは、春節後にお客さまの節約志向が急速に高まったこともあり、価格訴求型の販促企画や商品展開に取り組みました。イオンタイランド（AEON(Thailand)CO., LTD.）は、当第１四半期においてＳＭ３店舗を出店しました。「都市型小商圏フォーマット」に対応した小型スーパーの新規展開を積極的に推進し、お客さまにご支持いただきました。また、砂糖や食用油の品不足による需要の高まりにいち早く対応し、商品の安定供給に努めたほか、重点販売商品の拡販が荒利益率改善に寄与しました。
以上の結果、同事業は、営業収益 214 億 94 百万円（対前年同四半期比 99.7%）、営業利益は 14 億 61 百万円（同 86.8%）となりました。

＜中国事業＞
中国事業（連結対象期間は１月から３月）では、当第１四半期においてＧＭＳ１店舗を出店しました。引き続き個人消費が活発な中国において、春節準備用品としてギフト用の酒類や加工食品の販売を強化するとともに、バレンタインデー、婦人節等の社会行事にきめ細かく対応した品揃えおよび売場展開を拡充しました。また、ベビーフェアや家事用品フェア等、お客さまのニーズに合わせたセールや「お客さま感謝デー」等の販促企画を着実に実施したことにくわえ、設備費や人件費を中心にコスト構造改革を進め、より一層店舗運営の効率化に努めました。また、中国における一層の競争力向上とグループの事業展開を加速するべく、中国本社の設立に向け、現地経営人材の登用を積極的に進めたほか、店舗・商品開発力の強化に取り組みました。
以上の結果、同事業は、営業収益 278 億２百万円（対前年同四半期比 102.6%）、営業利益７億 87 百万円（同 111.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
当第１四半期末の総資産は、前期末から443億50百万円増加し、３兆8,189億78百万円(前期末比101.2%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、現金及び預金が1,230億68百万円減少した一方、ＳＣの新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等により有形固定資産が697億44百万円、金融子会社等の受取手形及び売掛金が392億77百万円、繰延税金資産が345億17百万円、たな卸資産が134億76百万円それぞれ増加したこと等によるものです。
負債は、前期末から 591 億 63 百万円増加し、２兆 6,145 億 55 百万円(同 102.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は資産除去債務が 385 億 20 百万円、短期借入金が 259 億 40 百万円それぞれ増加したこと等によるものです。
純資産は前期末から 148 億 13 百万円減少し、１兆 2,044 億 23 百万円(同 98.8%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前四半期純利益による収入が、744 億 59 百万円あったものの、一部連結子会社の前会計年度末が銀行休業日と重なり、

当第１四半期連結会計期間において仕入債務の決済や専門店売上の預り金の返還が行われた影響で、仕入債務の増減額やその他の資産・負債の増減額が減少したこと等により、1,019 億 59 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ･フローは、新店を中心とする有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出等により、489 億 37 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、長期借入金の返済、調達により資金の安定性をはかるとともに、社債の発行等により、231 億 60 百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、当第１四半期に特別損失として計上しました震災関連費用、ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が、期首の業績予想への織り込み額を下回った等の状況を踏まえ、2011 年４月 14 日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2011 年７月６日）発表しております「業績予想上方修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社では、業績管理を年次で行っており、第２四半期連結累計期間については予想の開示を行っておりません。通期の業績予想については、考え方や前提条件を提示するとともに、月次での実績開示を充実させることで、業績の進捗をお知らせしております。

※業績予想につきましては、東日本大震災の影響、天候、および景気動向等、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるイオンリテール株式会社と株式会社マイカルはイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併し、株式会社マイカルは当社の連結範囲から除外されました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ５億 21 百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は 182 億 95 百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 380 億 50 百万円であります。

(持分法に関する会計基準)

当第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年３月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年３月 10 日)を適用しております。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号)の適用により、当第１四半期連結累計期間においては、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第１四半期連結会計期間末 (2011年５月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,143	320,212
受取手形及び売掛金	455,826	416,548
有価証券	4,503	4,509
たな卸資産	322,427	308,951
繰延税金資産	54,912	40,728
営業貸付金	287,887	293,427
その他	186,926	178,329
貸倒引当金	△56,244	△53,245
流動資産合計	1,453,381	1,509,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	975,574	910,075
工具、器具及び備品（純額）	111,743	108,186
土地	363,929	354,029
建設仮勘定	13,376	24,796
その他（純額）	12,188	9,980
有形固定資産合計	1,476,813	1,407,068
無形固定資産		
のれん	76,981	74,753
ソフトウエア	29,940	27,514
その他	13,799	15,098
無形固定資産合計	120,721	117,365
投資その他の資産		
投資有価証券	270,790	274,507
繰延税金資産	84,315	63,981
差入保証金	318,799	324,916
その他	109,175	92,330
貸倒引当金	△15,018	△15,004
投資その他の資産合計	768,061	740,731
固定資産合計	2,365,597	2,265,166
資産合計	3,818,978	3,774,628

(単位：百万円)

	当第１四半期連結会計期間末 (2011年５月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2011年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	603,391	640,114
短期借入金	78,005	52,065
1年内返済予定の長期借入金	215,013	217,028
1年内償還予定の社債	35,233	15,311
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,410
未払法人税等	13,950	44,838
賞与引当金	31,532	17,991
店舗閉鎖損失引当金	7,839	8,397
ポイント引当金	13,851	12,070
災害損失引当金	17,425	―
その他の引当金	610	1,472
設備関係支払手形	59,480	30,861
その他	343,643	373,349
流動負債合計	1,424,977	1,418,913
固定負債		
社債	215,016	215,209
新株予約権付社債	99,972	99,976
長期借入金	555,959	547,624
繰延税金負債	7,145	8,390
退職給付引当金	5,689	8,271
店舗閉鎖損失引当金	1,597	2,448
利息返還損失引当金	14,284	16,017
その他の引当金	4,339	4,095
資産除去債務	38,434	―
長期預り保証金	219,504	216,844
その他	27,635	17,601
固定負債合計	1,189,577	1,136,478
負債合計	2,614,555	2,555,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,963	264,963
利益剰余金	486,337	496,648
自己株式	△61,452	△61,458
株主資本合計	888,903	899,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	3,401
繰延ヘッジ損益	△1,614	△1,225
為替換算調整勘定	△13,112	△14,012
評価・換算差額等合計	△14,626	△11,836
新株予約権	1,338	1,118
少数株主持分	328,808	330,746
純資産合計	1,204,423	1,219,236
負債純資産合計	3,818,978	3,774,628

(2) 四半期連結損益計算書
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2010年３月１日 至 2010年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年５月31日)
売上高	1,089,042	1,069,718
売上原価	796,539	785,501
売上総利益	292,503	284,216
その他の営業収入	125,486	130,242
営業総利益	417,989	414,459
販売費及び一般管理費	396,208	386,157
営業利益	21,781	28,301
営業外収益		
受取利息	1,347	703
受取配当金	111	380
負ののれん償却額	2,848	2,764
その他	3,398	2,910
営業外収益合計	7,706	6,758
営業外費用		
支払利息	2,834	2,513
持分法による投資損失	542	409
その他	1,386	1,259
営業外費用合計	4,764	4,183
経常利益	24,723	30,877
特別利益		
子会社株式売却益	18,135	－
退職給付引当金戻入額	－	1,453
受取保険金	－	2,572
その他	4,465	3,212
特別利益合計	22,601	7,238
特別損失		
減損損失	2,295	1,410
災害による損失	－	30,617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,773
その他	2,510	3,128
特別損失合計	4,805	52,930
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	42,519	△14,814
法人税、住民税及び事業税	15,061	11,365
法人税等調整額	3,339	△33,894
法人税等合計	18,400	△22,529
少数株主損益調整前四半期純利益	－	7,715
少数株主利益	4,849	1,953
四半期純利益	19,269	5,762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2010年３月１日 至 2010年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,519	△14,814
減価償却費	34,243	33,420
のれん償却額	1,759	2,180
負ののれん償却額	△2,848	△2,764
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,233	9,329
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1,709	△1,733
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,932	12,832
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78	△2,581
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	72	145
災害損失引当金の増減額 （△は減少）	―	17,425
受取利息及び受取配当金	△1,459	△1,084
支払利息	2,834	2,513
持分法による投資損益（△は益）	542	409
減損損失	2,295	1,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	17,773
子会社株式売却損益（△は益）	△18,135	―
売上債権の増減額（△は増加）	△58,648	△38,408
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,608	△12,559
営業貸付金の増減額（△は増加）	△8,229	△5,921
仕入債務の増減額（△は減少）	△59,804	△38,854
その他の資産・負債の増減額	△33,360	△37,933
その他	△656	607
小計	△77,732	△58,604
利息及び配当金の受取額	1,501	1,550
利息の支払額	△2,506	△2,495
法人税等の支払額	△31,783	△42,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,520	△101,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△398	―
有価証券の売却による収入	522	―
有形固定資産の取得による支出	△53,770	△50,679
有形固定資産の売却による収入	2,872	694
投資有価証券の取得による支出	△1,060	△465
投資有価証券の売却による収入	1,506	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△1,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,496	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,121	―
貸付金の回収による収入	44,653	155
差入保証金の差入による支出	△2,658	△2,317
差入保証金の回収による収入	8,074	7,380
預り保証金の受入による収入	7,581	6,862
預り保証金の返還による支出	△5,150	△4,460
その他	△2,295	△5,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,747	△48,937

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2010年３月１日 至 2010年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2011年３月１日 至 2011年５月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	22,040	23,674
長期借入れによる収入	65,364	51,350
長期借入金の返済による支出	△64,960	△50,874
社債の発行による収入	―	19,893
社債の償還による支出	△271	△126
配当金の支払額	△15,304	△16,069
少数株主への配当金の支払額	△4,471	△4,497
その他	△93	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,304	23,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	1,197
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△116,804	△126,539
現金及び現金同等物の期首残高	280,521	306,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,716	180,280

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 2010 年３月１日　至 2010 年５月 31 日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	981,171	120,296	28,818	84,242	1,214,529	―	1,214,529
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,041	2,922	12,786	179,108	204,859	(204,859)	―
計	991,212	123,219	41,605	263,350	1,419,388	(204,859)	1,214,529
営業利益又は営業損失(△)	2,880	△1,301	9,203	9,199	19,982	1,798	21,781

(注) 1　事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2　各事業区分の主要な内容

(1) 総合小売事業……ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(ＧＭＳ)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等

(2) 専門店事業……婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス＆ビューティー及び靴等を販売する専門店

(3) ディベロッパー事業…商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー

(4) サービス等事業……金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自 2010 年３月１日　至 2010 年５月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	1,145,663	68,865	1,214,529	―	1,214,529
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	614	867	1,482	(1,482)	―
計	1,146,277	69,733	1,216,011	(1,482)	1,214,529
営業利益	16,754	3,342	20,097	1,683	21,781

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

(注) 当社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

(追加情報)

(前第１四半期連結累計期間)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社(THE TALBOTS,INC.：イオン USA 社(AEON (U.S.A.),Inc.)の子会社)は、2010 年４月７日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、北米事業の重要性がなくなったため、当第１四半期連結累計期間より「北米」は「アジア等」に含めて記載しております。なお、当第１四半期連結累計期間における「北米」の営業収益は零、営業損失が 43 百万円であります。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自 2010 年３月１日　至 2010 年５月 31 日)

	アジア等 (百万円)	合計 (百万円)
Ⅰ　海外営業収益	68,865	68,865
Ⅱ　連結営業収益	―	1,214,529
Ⅲ　連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	5.7	5.7

(注) 1　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、米国

2　海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

(追加情報)

(前第１四半期連結累計期間)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった米国のタルボット社(THE TALBOTS,INC.：イオン USA 社(AEON (U.S.A.),Inc.)の子会社)は、2010 年４月７日付で当社の連結子会社であるイオン USA 社が保有するタルボット社株式の全株式をタルボット社に譲渡したことにより、当連結会計年度期首において、当社の連結範囲から除外いたしました。これにより、当第１四半期連結累計期間における「北米」の海外営業収益は零となっております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(純粋持株会社)の下、ＧＭＳ事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

したがって、報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

ＧＭＳ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総合スーパー

ＳＭ事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥スーパーマーケット

戦略的小型店事業‥‥‥‥‥‥‥コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店

総合金融事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥クレジットカード事業

ディベロッパー事業‥‥‥‥‥ショッピングセンターの開発及び賃貸

サービス事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥店舗メンテナンス、アミューズメント、外食

専門店事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店

アセアン事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥アセアン地区における小売事業

中国事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥中国における小売事業

その他事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ディスカウントストア、ドラッグストア、Ｅコマース等

２．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間(自　2011 年３月１日　　至　2011 年５月 31 日)

	GMS (百万円)	SM (百万円)	戦略的小型店 (百万円)	総合金融 (百万円)	ディベロッパー (百万円)	サービス (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	594,808	270,092	48,863	34,479	27,995	46,505
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12,988	393	35	5,457	9,228	27,004
計	607,796	270,486	48,899	39,936	37,223	73,510
セグメント利益又は損失(△)	2,690	4,009	865	4,493	9,212	3,414

	専門店 (百万円)	アセアン (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (注)1,2 (百万円)	合計 (注)3 (百万円)
営業収益						
外部顧客への営業収益	68,394	21,493	27,760	58,151	1,417	1,199,961
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,136	1	41	674	△57,963	―
計	70,531	21,494	27,802	58,825	△56,546	1,199,961
セグメント利益又は損失(△)	△923	1,461	787	△459	2,749	28,301

(注) 1　外部顧客への営業収益の調整額1,417百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△25,603百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益27,002百万円であります。

2　セグメント利益の調整額2,749百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,697百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益2,307百万円、セグメント間取引消去△725百万円であります。

3　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成 21 年３月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。